日本好配当リバランスオープンⅡ

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2026年３月10日～2026年９月７日

交付運用報告書

第９期（決算日2026年６月８日）
第10期（決算日2026年９月７日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本好配当リバランスオープンⅡ」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末（2026年９月７日）	
基準価額	13,853円
純資産総額	111,811百万円
第９期～第10期	
騰落率	13.6%
分配金（税引前）合計	80円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

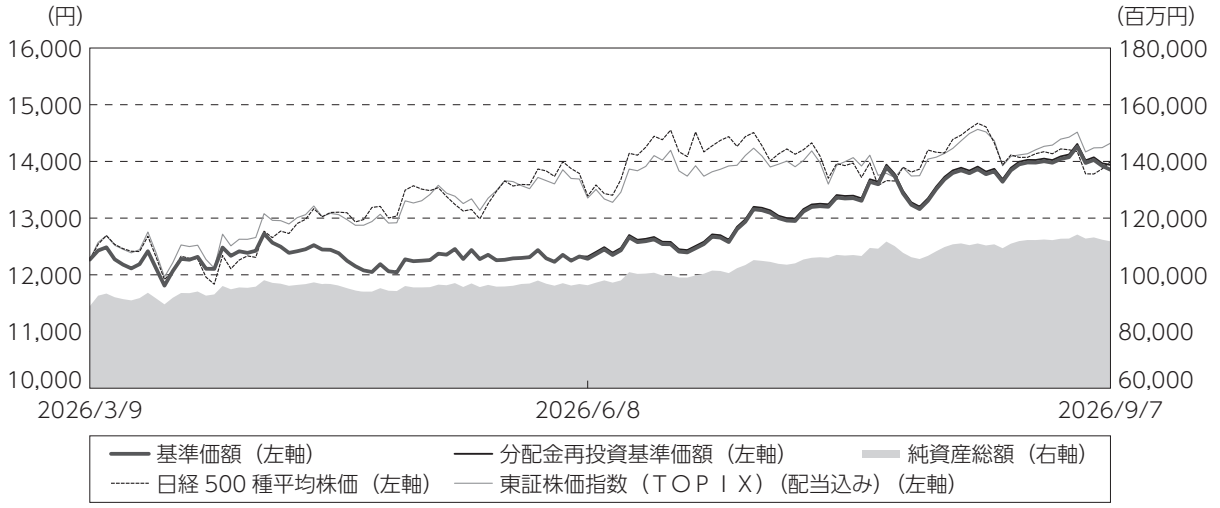
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年3月10日～2026年9月7日）



第９期首：12,268円
第10期末：13,853円（既払分配金（税引前）：80円）
騰　落　率：　13.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。（以下同じ。）
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年３月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種では、化学や輸送用機器、海運業、保険業などが主なプラス要因となりました。
・個別銘柄では、ヤマハ発動機や商船三井、ＵＢＥ、川崎汽船などが主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

・業種では、不動産業や倉庫・運輸関連業、小売業、卸売業などが主なマイナス要因となりました。
・個別銘柄では、野村不動産ホールディングスや上組、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、大和ハウス工業などが主なマイナス要因となりました。

１万口当たりの費用明細

（2026年3月10日～2026年9月7日）

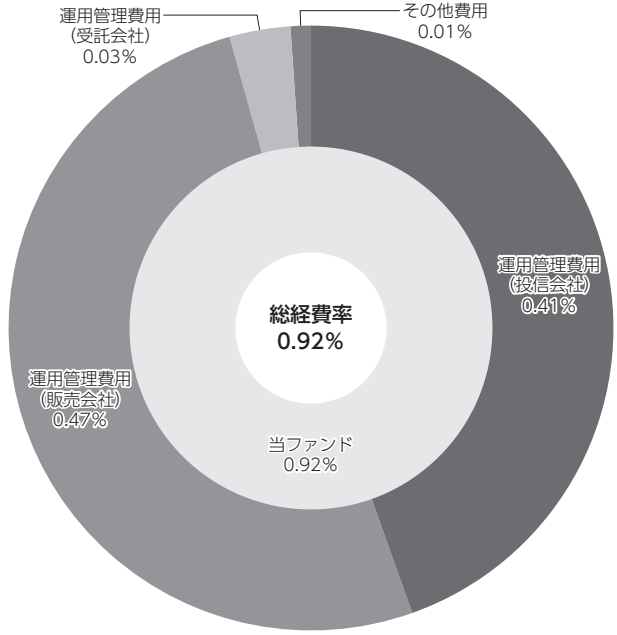
項目	第９期～第10期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.455	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.203)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.236)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.095	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.095)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	71	0.555	
作成期間中の平均基準価額は、12,794円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

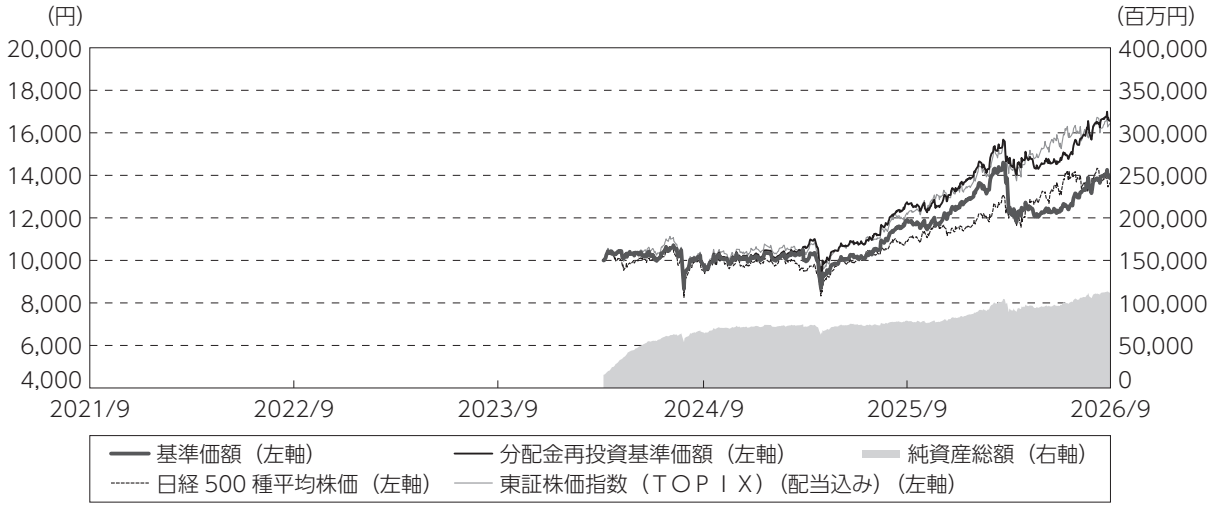
作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年9月7日～2026年9月7日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）日経500種平均株価、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は当ファンドの参考指数です。設定日の日経500種平均株価および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は設定日前営業日の終値を採用しています。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2024年３月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2024年３月15日 設定日	2024年９月９日 決算日	2025年９月８日 決算日	2026年９月７日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,756	11,902	13,853
期間分配金合計(税引前) (円)	－	80	620	1,420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△ 1.7	29.5	29.9
日経500種平均株価騰落率 (%)	－	△ 4.7	14.8	25.0
東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)(配当込み)騰落率 (%)	－	△ 1.9	24.7	34.5
純資産総額 (百万円)	15,514	65,159	79,226	111,811

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年９月９日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2026年3月10日～2026年9月7日）

国内株式市場は上昇しました。作成期初は、中東情勢の悪化により、エネルギー供給の停滞が国内経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念から下落しました。しかし2026年４月以降は、米国とイランの停戦合意を受けて過度なリスク回避姿勢が和らいだほか、国内企業や海外大手半導体メーカーの好決算が好感され、上昇しました。ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄が相場を牽引し、日経平均株価と東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は史上最高値を更新しました。７月には、株価の過熱感やＡＩ関連投資の負担増加への懸念から半導体関連銘柄が急反落しましたが、調整一巡後は好調な企業業績や米国株高を背景に幅広い銘柄が買われ、ＴＯＰＩＸは再び最高値を更新しました。作成期末にかけては、国内外の金利上昇や日銀の追加利上げ観測などから、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月10日～2026年9月7日）

［株式組入比率］

銘柄入替え時や、決算時の分配金支払いに備えて一時的に組入比率を引き下げた時期を除き、高位の組入比率を維持しました。概ね90％台後半で推移し、作成期末は98.9％となりました。

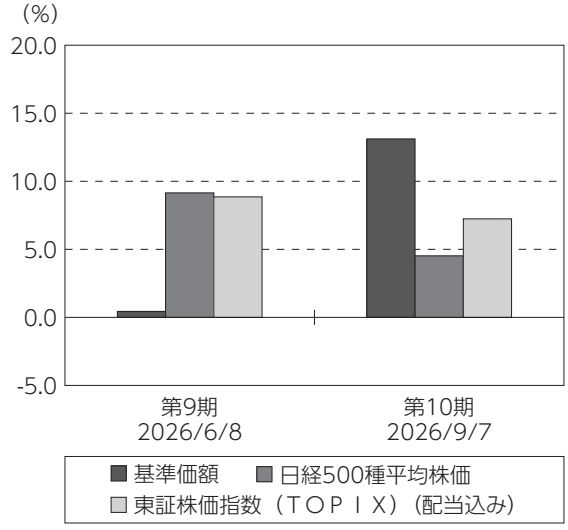
［当作成期間の運用状況］

運用の基本方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の中から財務内容や流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に運用しました。各月の下旬に組入銘柄の見直しと組入比率の調整を実施したほか、財務内容に問題があると判断した一部銘柄を売却しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。作成期末の組入銘柄数は70銘柄となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月10日～2026年9月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。

分配金

（2026年3月10日～2026年9月7日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項　　目	第９期	第10期
	2026年３月10日～2026年６月８日	2026年６月９日～2026年９月７日
当期分配金	40	40
（対基準価額比率）	0.325%	0.288%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	2,282	3,852

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄のうち、予想配当利回り上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として１ヵ月毎に行い、株式組入比率は高位を保つことを基本とします。

お知らせ

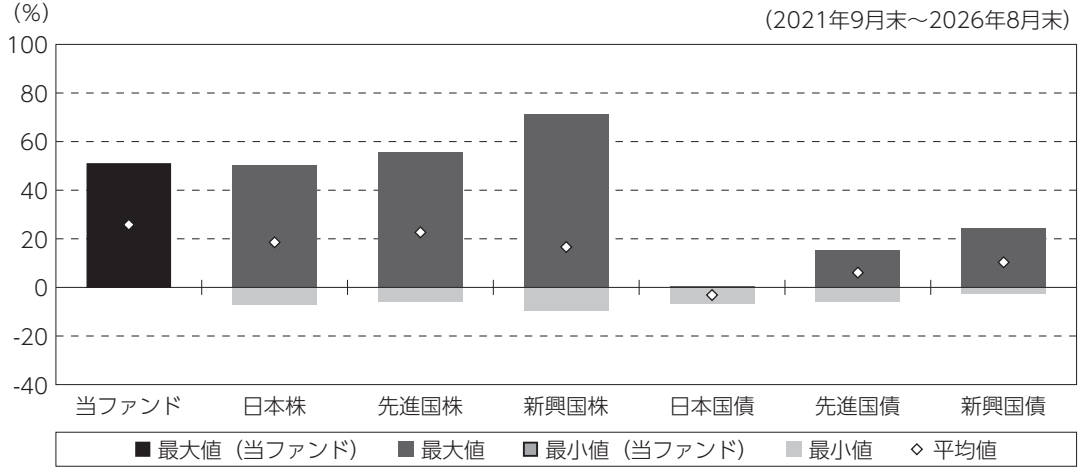
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年３月15日から2045年３月７日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、１ヵ月毎に行います。
分配方針	年４回、３月、６月、９月、12月の各月の７日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.1	50.5	55.7	71.2	0.4	15.4	24.5
最小値	0.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	25.8	18.6	22.7	16.6	△ 3.1	6.1	10.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年９月から2026年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2025年３月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

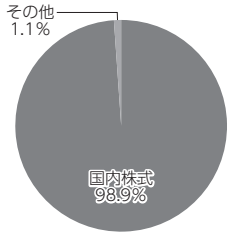
組入資産の内容

(2026年9月7日現在)

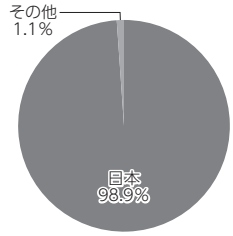
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本郵船	海運業	円	日本	1.5
2	東京センチュリー	その他金融業	円	日本	1.5
3	きんでん	建設業	円	日本	1.5
4	日本製鉄	鉄鋼	円	日本	1.5
5	三井化学	化学	円	日本	1.5
6	第一ライフグループ	保険業	円	日本	1.5
7	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.5
8	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	円	日本	1.5
9	川崎汽船	海運業	円	日本	1.5
10	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	円	日本	1.5
組入銘柄数		70銘柄			

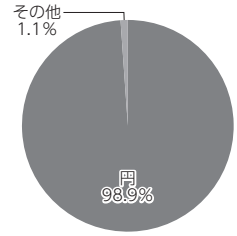
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末	第10期末
	2026年6月8日	2026年9月7日
純資産総額	96,323,296,458円	111,811,874,900円
受益権総口数	78,425,447,188口	80,714,528,809口
1万口当たり基準価額	12,282円	13,853円

(注) 当作成期間(第9期～第10期)中における追加設定元本額は16,944,095,651円、同解約元本額は8,733,609,444円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。